



令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年2月5日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL https://holdings.sanco.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 岩垣 智憲 (TEL) 059-213-0351
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績(令和6年4月1日~令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	76,002	9.0	7,582	19.4	7,747	18.5	5,935	21.7
6年3月期第3四半期	69,704	6.2	6,348	43.8	6,540	33.7	4,875	32.5

(注) 包括利益 7年3月期第3四半期 5,072百万円(△17.4%) 6年3月期第3四半期 6,141百万円(26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	59.26	—
6年3月期第3四半期	48.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第3四半期	178,706	63,290	35.2
6年3月期	181,293	59,331	32.5

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 62,941百万円 6年3月期 59,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
7年3月期	—	6.00	—		
7年3月期(予想)				8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	102,000	3.9	7,600	3.1	7,500	△0.5	5,200	9.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

7年3月期3Q	107,301,583株	6年3月期	107,301,583株
---------	--------------	-------	--------------

② 期末自己株式数

7年3月期3Q	7,045,402株	6年3月期	7,258,677株
---------	------------	-------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

7年3月期3Q	100,149,952株	6年3月期3Q	99,940,033株
---------	--------------	---------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等により緩やかな回復が続きました。その一方で、物価の上昇により個人消費への影響が懸念されることや海外の地政学的リスクが継続したことにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、三重交通㈱や名阪近鉄バス㈱において、運転士の確保や労働環境の改善等により安全かつ安定的に乗合バスの運営を継続するため、令和6年12月に運賃改定を実施しました。また、三交不動産㈱において「第2名古屋三交ビル」や「名駅三交ビル」を開業したほか、(新)「四日市三交ビル」の建設や売却型賃貸マンションの開発に取り組むなど、成長ドライバーとなる不動産セグメントを中心に収益基盤の拡充に努めました。

当第3四半期は、分譲マンションの引渡し増加や賃貸ビルの新規開業のほか、貸切バスの運賃改定、自動車販売の増加、ビジネスホテルの客室単価の上昇等が収益に寄与し、全てのセグメントにおいて増収増益となりました。

この結果、当社グループの営業収益は、760億2百万円（前年同期比62億98百万円、9.0%増）となり、営業利益は75億82百万円（同12億34百万円、19.4%増）、経常利益は77億47百万円（同12億6百万円、18.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億35百万円（同10億59百万円、21.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、観光地における輸送が好調に推移したことなどにより営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、令和5年8月に公示された運賃見直しが寄与したことなどにより営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、令和5年9月の運賃改定が寄与したことなどにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は183億98百万円(前年同期比9億6百万円、5.2%増)となり、営業利益は8億53百万円(同3億74百万円、78.2%増)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	8,085	3.5
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	5,539	14.5
旅客運送受託事業	3,730	2.0
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	601	3.0
貨物自動車運送事業	164	6.4
自動車整備事業	373	5.5
その他	1,617	△9.4
小計	20,113	4.8
内部取引の消去	△1,714	—
合計	18,398	5.2

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	275	0.0	275	0.0	275	0.0
期末在籍車両数	両	797	△0.9	248	△8.5	135	0.0
営業キロ	km	6,981	0.7	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	21,002	△4.4	7,308	△9.3	1,163	△2.3
旅客人員	千人	29,964	3.5	1,536	△4.1	297	△4.0
旅客運送収入	百万円	7,870	4.0	3,972	12.0	592	3.0
運送雑収	百万円	215	△12.9	1,567	21.3	9	4.0

(不動産セグメント)

分譲事業では、販売が好調に推移した新築マンション「プレイズ白子駅前」の引渡しがあったことなどにより営業収益は増加しました。賃貸事業では、「第2名古屋三交ビル」や「名駅三交ビル」の開業のほか、前期に取得した賃貸物件の稼働等により営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の完工棟数減等により営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、日照時間の減少に伴う発電量の低下により営業収益は減少しました。仲介事業では、取扱件数が増えたことなどにより営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受託により営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は257億43百万円（前年同期比21億72百万円、9.2%増）となり、営業利益は50億93百万円（同1億71百万円、3.5%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	8,754	23.0
賃貸事業	7,921	9.9
建築事業	2,480	△3.6
環境エネルギー事業	4,057	△5.4
仲介事業	765	0.6
不動産管理事業	2,184	9.1
その他	50	64.8
小計	26,215	9.3
内部取引の消去	△471	—
合計	25,743	9.2

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	57	△6.6	41	17.1	1,484	9.4
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	203 (187.7)	△38.5 (81.9)	7,225	40.6
土地売却他	—	—	—	—	44	△92.8

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	2,861	7.8	2,426	1.5

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、物価高騰に伴うガソリンの販売数量減等により営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、来店客数が回復したことに加え、一人当たりの購入単価も上昇したことにより営業収益は増加しました。自動車販売事業では、トラックの新車販売台数増等により営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は251億1百万円（前年同期比18億50百万円、8.0%増）となり、営業利益は4億57百万円（同3億86百万円、545.8%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	7,992	△0.4
生活用品販売事業	6,434	11.0
自動車販売事業	10,773	13.8
小計	25,200	8.2
内部取引の消去	△99	—
合計	25,101	8.0

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、インバウンド需要の拡大が続き、国内の宿泊者数が高水準で推移したことにより客室単価が上昇し営業収益は増加しました。旅館事業では、宿泊人員が増加したことに加え、館内の消費単価が上昇したことにより営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、バスの立寄り台数が増加したことや個人の集客に取り組んだことなどにより営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、天候に恵まれたことやSNS等で情報をタイムリーに提供したことで乗車人員が増え、営業収益は増加しました。旅行事業では、団体旅行の取扱や会員募集のツアー参加人数が増えたことにより営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は117億34百万円（前年同期比12億18百万円、11.6%増）となり、営業利益は11億30百万円（同3億10百万円、37.9%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	5,151	10.2
旅館事業	1,980	12.1
ドライブイン事業	704	7.6
索道事業(ロープウェイ)	726	13.7
ゴルフ場事業	382	1.5
旅行事業	1,898	23.6
自動車教習所事業	657	1.3
その他	234	5.1
小計	11,735	11.6
内部取引の消去	△1	—
合計	11,734	11.6

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末(令和6年12月31日現在)における財政状態は、資産は、現金及び預金の減少等により1,787億6百万円(前連結会計年度末比25億87百万円減)となりました。また、負債は、未払金などその他流動負債の減少等により1,154億16百万円(同65億45百万円減)となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により632億90百万円(同39億58百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の業績予想につきましては、現時点において、令和6年10月23日に開示しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,666,274	7,148,991
受取手形及び売掛金	8,111,421	7,990,588
商品及び製品	3,738,096	4,075,496
販売用不動産	23,650,166	24,870,903
仕掛品	221,807	450,330
原材料及び貯蔵品	268,168	284,695
その他	3,177,001	2,166,789
貸倒引当金	△11,111	△13,605
流動資産合計	48,821,826	46,974,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,469,655	30,309,783
機械装置及び運搬具（純額）	19,514,804	18,387,235
土地	55,762,577	55,789,109
その他（純額）	1,566,932	3,214,693
有形固定資産合計	108,313,970	107,700,821
無形固定資産		
その他	452,253	387,472
無形固定資産合計	452,253	387,472
投資その他の資産		
その他	23,806,533	23,739,168
貸倒引当金	△100,761	△94,838
投資その他の資産合計	23,705,772	23,644,330
固定資産合計	132,471,995	131,732,624
資産合計	181,293,822	178,706,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,322,718	3,073,586
短期借入金	12,490,000	11,990,000
1年内返済予定の長期借入金	25,345,289	23,020,242
未払法人税等	1,403,240	963,480
引当金	1,199,596	515,209
その他	16,241,597	9,726,792
流動負債合計	61,002,441	49,289,311
固定負債		
長期借入金	42,748,948	47,298,038
引当金	418,509	412,079
退職給付に係る負債	1,264,206	1,263,974
資産除去債務	1,881,782	1,893,698
その他	14,646,174	15,259,253
固定負債合計	60,959,621	66,127,043
負債合計	121,962,062	115,416,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,572,904	10,641,975
利益剰余金	34,742,910	39,476,461
自己株式	△663,161	△643,774
株主資本合計	47,652,653	52,474,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,913,164	6,155,614
土地再評価差額金	3,282,401	3,282,401
退職給付に係る調整累計額	1,157,775	1,029,118
その他の包括利益累計額合計	11,353,341	10,467,134
非支配株主持分	325,764	348,664
純資産合計	59,331,759	63,290,460
負債純資産合計	181,293,822	178,706,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
営業収益	69,704,017	76,002,190
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	49,382,320	53,805,106
販売費及び一般管理費	13,973,398	14,614,122
営業費用合計	63,355,719	68,419,228
営業利益	6,348,298	7,582,961
営業外収益		
受取配当金	253,019	335,607
その他	206,234	195,401
営業外収益合計	459,253	531,009
営業外費用		
支払利息	241,480	334,903
その他	25,210	31,323
営業外費用合計	266,690	366,226
経常利益	6,540,861	7,747,744
特別利益		
補助金収入	58,737	107,112
その他	1,066	6,816
特別利益合計	59,803	113,929
特別損失		
固定資産処分損	62,124	34,851
固定資産圧縮損	55,723	102,279
その他	20,488	103
特別損失合計	138,336	137,234
税金等調整前四半期純利益	6,462,328	7,724,439
法人税等	1,579,703	1,772,836
四半期純利益	4,882,625	5,951,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,945	16,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,875,680	5,935,345

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	4,882,625	5,951,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173,569	△750,476
退職給付に係る調整額	85,706	△128,656
その他の包括利益合計	1,259,276	△879,133
四半期包括利益	6,141,901	5,072,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,134,232	5,049,138
非支配株主に係る四半期包括利益	7,669	23,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,239,658	21,865,587	21,265,082	10,333,688	69,704,017	—	69,704,017
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,252,134	1,705,293	1,985,814	182,413	5,125,656	△5,125,656	—
計	17,491,793	23,570,881	23,250,896	10,516,102	74,829,673	△5,125,656	69,704,017
セグメント利益	478,670	4,921,773	70,896	819,992	6,291,332	56,965	6,348,298

(注) 1 セグメント利益の調整額56,965千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	17,199,413	23,942,464	23,324,794	11,535,518	76,002,190	—	76,002,190
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,198,682	1,801,232	1,776,381	198,758	4,975,053	△4,975,053	—
計	18,398,095	25,743,696	25,101,175	11,734,277	80,977,243	△4,975,053	76,002,190
セグメント利益	853,138	5,093,483	457,840	1,130,934	7,535,397	47,564	7,582,961

(注) 1 セグメント利益の調整額47,564千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
	千円	千円
減価償却費	3,511,900	3,765,381

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年2月5日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人
本部・津事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	下 津 和 也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 出 進 也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	船 越 勇 輝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和6年10月1日から令和6年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和6年4月1日から令和6年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。